「環境賞」で優良賞

防草研究会の防草技術

防草研究会（名古屋市緑区）開発の「植物の特性を利用した防草技術」が、「第40回環境賞」で優良賞を受賞した。この技術は、全国防草ブロック工業会の「防草ブロック」に採用されており、植物の特性を逆手に利用した技術が評価された。

道路側溝などのコンクリート製品の目地を切り欠け構造にして雑草の誘導路にすることで、目地が剥離しても成長が止まる。この技術を利用した防草ブロックを使うことにより、従来の人的草刈や防草テープなどの対策が不要になるという。

防草ブロックには歩道境界型、U字側溝型などがあり、国土交通省の新技術情報提供システム（CB－050041－V）に登録済み。

同研究会の石川重規氏は「地域や現場によって形状や施工性が異なるが、防草部分の目地形状を変更すれば多くのコンクリート製品にこの技術が応用できるだろう」と話す。

団体

受注機会拡大へ意見交換

全コン協が13年度全体会議

全国建設コンサルタント業協会連合会（全コン協、斎秀会長＝写真＝）は、東京都内で2013年度全体会議を開き、地域建設コンサルタントの受注機会の拡大に向けた取り組みをはじめとした活動状況を報告し、各会員団体からの活動報告を踏まえ、経営の安定・持続に向けた活動の在り方について意見を交換した。

斎会長は、国土交通省大臣官房技術調査課などとの意見交換や、佐藤直良事務次官ら同省幹部への要望活動について説明。「地域建設コンサルタントが大手と伍して競争していけるようにするには、地域建設コンサルタントの役割を明確にする必要がある」と述べた。

その上で、「国交省へは、ロットが2000万円以下の業務については、本社所在地がそれぞれの都道府県にある地域建設コンサルタントに発注するよう」要望してきたことも報告。「会計法など、私たちの希望を阻む壁は厚いが、粘り強く理解を求めていく必要がある」とも話し、地域建設コンサルタントの受注機会の拡大、経営環境の改善に向けた意欲を示した。

日塗装が全国支部長会議

日本塗装工業会（多賀谷嘉昭会長）は、横浜市内で全国支部長会議を開いた。

多賀谷会長＝写真＝は「社会保険の未加入問題は、さまざまな課題を抱えながらも、行政と業界が一体となって改革に挑戦していく必要がある。また、適正価格による工事請負については、元請け施工が多い塗装業が先手を打ち、業界をリードしていきたい」とあいさつした。

総会では2013年度の安全事業所15社が発表されたほか、各委員会の事業計画、工事積算の参考歩掛り、技能労働者の適正賃金確保などの報告があった。

全宅連会員向けにサービス

住宅診断などで割り引き

ハトマーク支援機構

一般財団法人ハトマーク支援機構（千代田区）は、全国宅地建物取引業協会連合会（全宅連）の会員事業者向けに業務支援サービスを開始した。同機構と提携した8社が提供する、引っ越しや住宅診断といったサービスを会員が利用する際、割引などの優遇措置を受けられる仕組みだ。

同機構は、全宅連の会員事業者に向けた業務支援事業を担うため、全宅連の別組織としてことし1月に設立された。

業務提携する8社は、引っ越しや住宅診断のほか、生命保険や住宅建材、リフォームローン、太陽光発電システムの設計施工などを扱う専門業者で構成されている。

同機構は今後、提携企業を増やす構え。10万会員事業者を抱える組織として、多様なサービスを提供する方針だ。

建コン協

7月1～31日に願書受付け

13年度の「RCCM」資格試験

建設コンサルタンツ協会（建コン協、大島一哉会長）は、2013年度のRCCM（シビルコンサルティングマネージャ）資格試験を東京など全国8都市で11月10日に行う。受験申し込みは7月1日～31日まで受け付ける。受験申し込み書の頒布は7月17日まで試験事務局本部（東京）と全国9支部で行う。

受験の申し込みは、建コン協RCCM資格制度事務局への持参または、簡易書留による郵送のみ受け付ける。郵送の場合、7月31日の消印まで有効とする。受験票は10月15日に発送する。

試験地は、札幌、仙台、東京、名古屋、大阪、広島、福岡、那覇の8都市。受験料は1万5000円。受験についての問い合わせ、申し込みは建設コン協RCCM資格制度事務局電話03（3221）8855、FAX03（3221）5018まで。

日本下水道新技術機構

東京・大阪で研修

日本下水道新技術機構（新宿区）は、2013年度の講習会を含む研修啓発事業の大枠を公表した。あす27日に行われる設立20周年及び公益財団法人移行記念講演会のほか、セミナーや現場研修、サロン、下水道研究会発表会など、東京や大阪会場を中心に、研究開発の成果や情報の提供を行う。それぞれの詳細な概要は後日公表する予定だ。また、同機構の技術者が地方公共団体に出向き、その地域や参加者に合った研究成果などを分かりやすくアレンジした講演や説明会も実施している。

このうち下水道新技術セミナーは、地方公共団体や民間企業の技術者を対象に、国土交通省が作成した手引きや下水道に関する最新情報を提供する。東京と大阪の2会場で8月から11月にかけて実施する。

技術マニュアル活用講習会は、同機構と民間企